

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日時点で本市の資産合計は、約833億円（12億円増）、将来返済する地方債などの負債は約314億円（2億円増）、純資産が約519億円となりました。また、住民一人当たり資産額は約115万円（3万円増）、住民一人当たりの負債額は約43万円（増減なし）となりました。

純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味します。

また、土地を除いた有形固定資産の減価償却累計額の割合である「資産老朽化比率」は、約59%となっており、現在の施設等の老朽化の現状を表しています。

(2) 行政コスト計算書

経常収支では、社会保障給付（障がい福祉サービス、生活保護、医療費助成等）が一番多く、次いで物件費等（消耗品、委託料等）、人件費、他会計への繰出金、補助金等となっています。この中には、官庁会計で把握できない引当金繰入額や減価償却が計上されています。その一方で、本表では税金や国府補助金などの基幹的な収入が計上されないことから、全体の収支差である純行政コストは約306億円のマイナスとなりました。

(3) 純資産変動計算書

本市の純行政コストは約306億円のマイナスとなっていますが、税金や国府補助金の収入により、本年度差額は約11億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支により行政サービスの提供の中で、経常的な収入や支出による収支の状況が示されます。投資活動収支では、投資活動がどの程度行われたのか、財務活動収支では、地方債発行、償還がどの程度行われたかがわかります。

本市の業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合わせた本年度の資金収支額と前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は約3億1千万円となり、預り金などの歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は、約4億円で貸借対照表の現金預金と一致することとなります。

業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字、財務活動収支が赤字の場合は、本業である業務活動で資金を生み出し、その生み出した分で投資を行い、借入金も返済していることを一般的に表します。

また、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字、財務活動収支が黒字の場合は、本業である業務活動で資金を生み出し、さらに借入金も導入して、積極的な投資を行っていることを表します。

本市の場合、業務活動収支は約21億円の黒字、投資活動収支は約21億円の赤字、

財務活動収支は約6千万円の黒字となっています。これにより業務活動で資金を生み出し、さらに借入金も導入して、積極的な投資を行っているとわかります。

(5) 財務書類の対象団体

一般会計等財務書類の対象会計は、一般会計及び土地取得事業特別会計です。

全体財務書類の連結対象団体は、一般会計、土地取得事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、泉大津市水道事業会計、泉大津市下水道事業会計、泉大津市病院事業会計です。

連結財務書類の連結対象団体は、一般会計、土地取得事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、泉大津市水道事業会計、泉大津市下水道事業会計、泉大津市病院事業会計、泉北環境整備施設組合、泉大津市和泉市墓地組合、高石市泉大津市墓地組合、大阪府都市ポートレース企業団、大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、泉大津埠頭株式会社及び泉大津マリン株式会社です。